

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月17日
【事業年度】	第39期（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）
【会社名】	ダイドードリンコ株式会社
【英訳名】	DyDo DRINCO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 富也
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2611
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 殿勝 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2641
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 殿勝 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (百万円)	151,048	151,369	147,404	148,902	154,828
経常利益 (百万円)	5,518	5,809	6,687	7,725	5,962
当期純利益 (百万円)	705	2,691	2,351	4,410	3,712
包括利益 (百万円)	-	-	2,629	5,218	4,669
純資産額 (百万円)	71,020	73,049	74,788	79,097	82,554
総資産額 (百万円)	125,326	125,497	128,550	140,487	146,479
1株当たり純資産額 (円)	4,208.25	4,321.26	4,416.66	4,670.18	4,872.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.61	162.45	141.91	266.22	224.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	57.0	56.9	55.1	55.1
自己資本利益率 (%)	1.0	3.8	3.2	5.9	4.7
株価収益率 (倍)	70.4	19.4	21.7	13.3	19.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	19,650	14,911	17,540	16,491	14,764
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,390	3,252	8,274	6,704	16,580
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13,539	11,964	11,016	219	469
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	21,533	21,174	19,424	29,051	26,874
従業員数 (人)	3,281	3,149	2,936	2,916	2,770

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (百万円)	118,326	131,845	131,670	125,654	124,478
経常利益 (百万円)	3,289	3,675	5,649	5,991	4,179
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	198	2,052	2,611	3,788	3,010
資本金 (百万円)	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
発行済株式総数 (千株)	16,568	16,568	16,568	16,568	16,568
純資産額 (百万円)	60,269	61,547	63,388	66,834	68,914
総資産額 (百万円)	109,005	108,844	112,602	118,539	123,596
1株当たり純資産額 (円)	3,637.76	3,714.94	3,826.06	4,034.02	4,159.58
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.98	123.88	157.60	228.66	181.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	56.5	56.3	56.4	55.8
自己資本利益率 (%)	0.3	3.4	4.2	5.8	4.4
株価収益率 (倍)	-	25.4	19.5	15.5	23.7
配当性向 (%)	-	40.4	31.7	26.2	33.0
従業員数 (人)	1,837	685	699	668	675

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第35期は、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和50年1月	清涼飲料の製造及び販売を目的として、大阪市都島区において資本金2千万円にてガイドー株式会社を設立。大同薬品工業株式会社（現・100%出資連結子会社、現・本店所在地奈良県葛城市）の清涼飲料販売の事業を引き継ぎ営業開始。
昭和50年11月	「ガイドーブレンドコーヒー」を発売。
昭和53年10月	当社特約オペレーター（当社商品を取り扱う自販機運営事業者）を組織する「ガイドーベンディング共栄会」を発足。
昭和58年3月	本社を大阪市南区（現・大阪市中央区）に移転。
昭和59年6月	商号をガイドードリンコ株式会社に変更。
平成3年4月	奈良県北葛城郡新庄町（現・奈良県葛城市）に大同薬品工業株式会社工場を新設し、医薬品等（飲用）の受託生産の本格的取扱いを開始。
平成4年7月	大同薬品工業株式会社の減資に伴い、同社を子会社化。
平成4年11月	「デミタスコーヒー」を発売。
平成6年1月	株式の額面金額500円を50円に変更のため、株式会社ティーアンドティー（形式上の存続会社）と合併。
平成10年10月	医薬品を含めた総合飲料事業の本格的推進のため、大同薬品工業株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
平成12年4月	海洋深層水を使用した飲料の取扱いのため、高知県室戸市に株式会社タケナカと合併で清涼飲料等の製造会社、ガイドー・タケナカビバレッジ株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
平成12年5月	海洋深層水を使用した水分補給飲料「MIU（ミウ）」を発売。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年9月	本社及び中部自販機管理センターにおいてISO14001の認証を取得。
平成14年8月	静岡県袋井市に中部カーラ・コマース株式会社と合併で販売会社、株式会社ガイドービバレッジ静岡（50%出資連結子会社）を設立。
平成15年1月	当社株式、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年6月	東京都港区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ東京（イー・ドリコ東京株式会社に商号変更、平成22年3月に販売会社6社と吸収合併を行い、ガイドービバレッジサービス株式会社に商号変更）を設立。
平成15年8月	愛媛県西条市に販売会社としてイー・ドリコ四国株式会社（平成16年11月に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成15年10月	販売会社として株式会社宝泉社（イー・ドリコ株式会社に商号変更、100%出資連結子会社、本店所在地静岡県三島市）の全株式を取得。
平成15年12月	大同薬品工業株式会社工場においてISO9001の認証を取得。
平成16年7月	埼玉県草加市に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ埼玉（イー・ドリコイースト株式会社に商号変更、平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成17年2月	大阪市平野区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ大阪（イー・ドリコ大阪株式会社に商号変更、平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成17年9月	本社を大阪市北区（現在地）に移転。
平成17年11月	イー・ドリコ四国株式会社とイー・ドリコ株式会社が合併、イー・ドリコ株式会社（平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）として営業を開始。
平成18年2月	川崎市川崎区に販売会社としてイー・カナゾン株式会社（イー・ドリコ神奈川株式会社に商号変更、平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成18年3月	「D-1 COFFEE」を発売。
平成18年12月	株式会社ガイドードリンコサービス栃木（株式会社ガイドードリンコサービス関東に商号変更、現・50%出資連結子会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年3月	大阪市東成区にイー・ドリコ株式会社と林一ニ株式会社との合併で販売会社、センタンビバレッジ株式会社（51%出資連結子会社）を設立。
平成19年8月	茨城県ひたちなか市に販売会社としてイー・ドリコ関東株式会社（平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成19年11月	イー・ドリコ株式会社が林一ニ株式会社の所有するセンタンビバレッジ株式会社の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成20年7月	中国市場における飲料ビジネスの展開を図ることを目的として、中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司（100%出資連結子会社）を設立。
平成20年9月	新潟市中央区に販売会社としてイー・ドリコ新潟株式会社（平成22年3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。

イー・ドリンコ大阪株式会社がセンタンピバレッジ株式会社を吸収合併。

平成20年12月 中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司の子会社として、上海大徳鼎徳商貿有限公司（平成24年4月に全出資持分を売却）を設立。

平成21年1月 高知県高知市に株式会社タケナカと合併で販売会社、イー・ドリンコ高知株式会社（持分法適用関連会社、ダイドール・タケナカベンディング株式会社に商号変更）を設立。

平成21年5月 株式会社秋田ダイドールの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。

平成21年8月 株式会社群馬ダイドールの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。

平成22年1月 大阪市北区にダイドールビジネスサービス株式会社（100%出資連結子会社）を設立。

平成22年3月 イー・ドリンコ東京株式会社を存続会社とし、イー・ドリンコ株式会社、イー・ドリンコイースト株式会社、イー・ドリンコ大阪株式会社、イー・ドリンコ神奈川株式会社、イー・ドリンコ関東株式会社及びイー・ドリンコ新潟株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ダイドールピバレッジサービス株式会社に商号を変更。

平成24年4月 上海米源飲料有限公司の出資持分を取得し、持分法適用関連会社とする。

平成24年6月 株式会社たらみの発行する全株式を取得し、100%出資子会社とする。

平成25年12月 ロシア市場における飲料ビジネスの展開を図ることを目的として、ロシアモスクワ市にDyDo DRINCO RUS, LLC（100%出資連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社5社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)飲料販売部門

当社及び販売会社6社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業(株)(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。

海外では、中国において販売会社2社、ロシアにおいて販売会社1社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。

(2)飲料受託製造部門

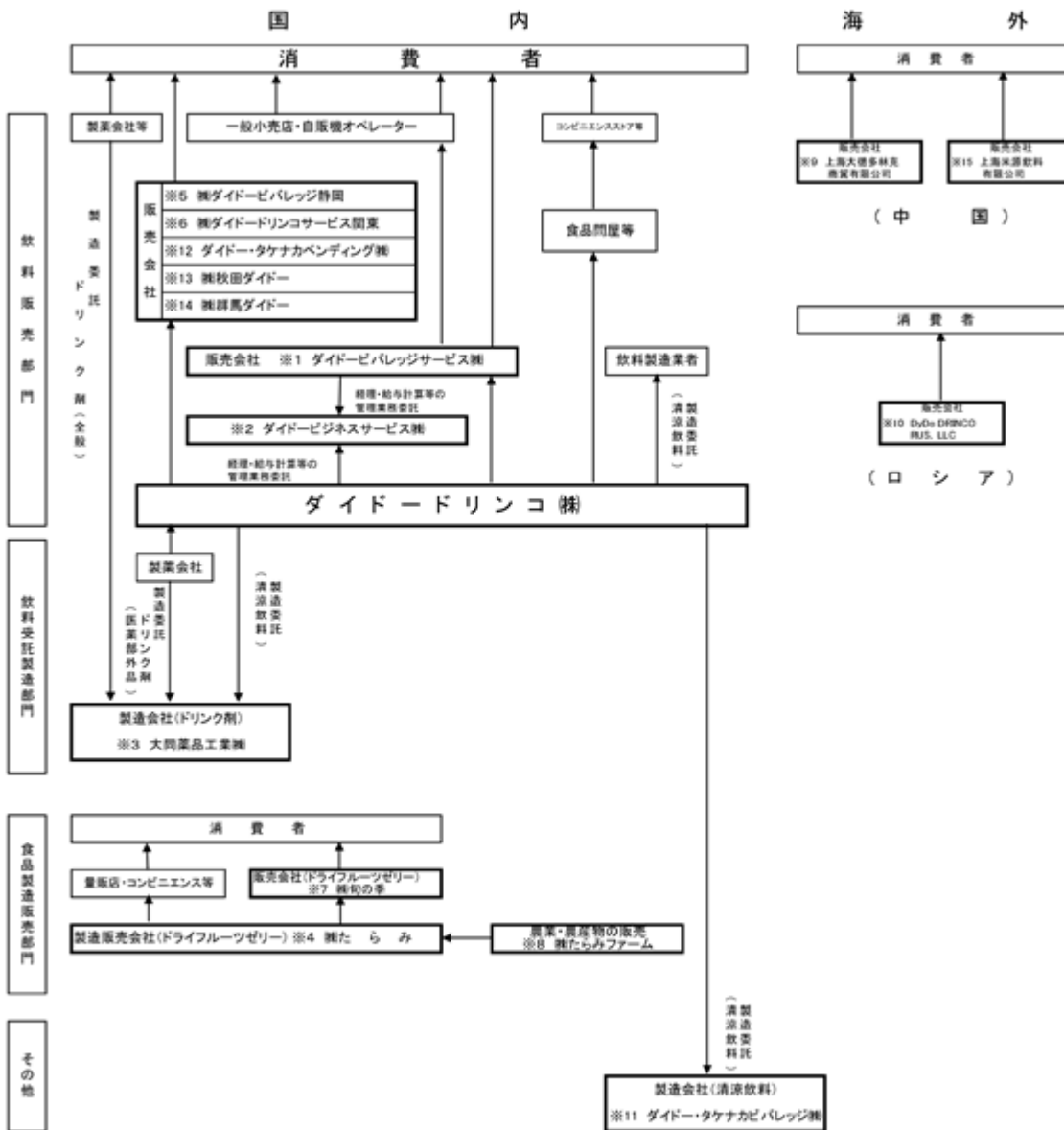
大同薬品工業(株)が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。

(3)食品製造販売部門

(株)たらみ(連結子会社)が、主にドライフルーツゼリーの製造及び販売を行っております。

(4)その他

ダイドー・タケナカビバレッジ(株)(持分法適用関連会社)は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。



※1、2、3、4、5、6、7、8、9、10 連結子会社 ※11、12、13、14、15 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ガイドーピバレッジサービス(株)	大阪市北区	50百万円	清涼飲料等の販売 業務受託	100	当社の販売業務を委託している。 役員の兼任 有
(連結子会社) ガイドービジネスサービス(株)	大阪市北区	50百万円	営業事務、経理、 給与計算等の管理 業務受託	100	当社の営業事務、 経理、給与計算等 の管理業務を行っ ている。 役員の兼任 有
(連結子会社) 大同薬品工業(株)	奈良県葛城市	55百万円	ドリンク剤(医薬 品、医薬部外品、 清涼飲料水表示) 等の製造販売	100	当社が販売するド リンク剤(医薬部 外品)等を製造し ている。 役員の兼任 有
(連結子会社) (株)たらみ (注)4	長崎県長崎市	2,228百万円	ドライフルーツゼ リー等の製造販売	100	役員の兼任 有
(連結子会社) ガイドーピバレッジ静岡 (注)3	静岡県袋井市	50百万円	清涼飲料等の販売	50	当社の商品を販売 している。 役員の兼任 有
(連結子会社) ガイドードリンクサービ ス関東(注)3	栃木県下都賀 郡壬生町	46百万円	清涼飲料等の販売	50	当社の商品を販売 している。 役員の兼任 有
(連結子会社) (株)旬の季	長崎県諫早市	3百万円	ドライフルーツゼ リー等の販売	100 (100)	役員の兼任 無
(連結子会社) (株)たらみファーム	長崎県諫早市	10万円	農業、農産物の販 売	100 (100)	役員の兼任 無
(連結子会社) 上海大徳多林克商貿有限公 司(注)4	中国上海市	842百万円	清涼飲料等の販売	100	役員の兼任 有
(連結子会社) DyDo DRINCO RUS,LLC (注)5	ロシア モスクワ市	3万円	清涼飲料等の販売	100	当社の商品を販売 している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) ガイドー・タケナカピバ レッジ(株)	高知県室戸市	20百万円	清涼飲料等の製造 販売	45	当社が販売する清 涼飲料を製造して いる。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) ガイドー・タケナカベン ディング(株)	高知県高知市	40百万円	清涼飲料等の販売	35	当社の商品を販売 している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) (株)秋田ガイドー	秋田県秋田市	15百万円	清涼飲料等の販売	35	当社の商品を販売 している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) (株)群馬ガイドー	群馬県佐波郡 玉村町	39百万円	清涼飲料等の販売	35	当社の商品を販売 している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) 上海米源飲料有限公司	中国上海市	3,289万元	清涼飲料等の販売	20	役員の兼任 有

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。  
 4. 特定子会社に該当しております。  
 5. 平成25年12月27日付で、ロシアモスクワ市にDyDo DRINCO RUS,LLCを設立し、同社を子会社といたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料販売部門	2,424
飲料受託製造部門	172
食品製造販売部門	174
合計	2,770

(注) 従業員数は就業員数であり、パートタイマー358名は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成26年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
675	42.6	18.2	6,309,832

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料販売部門	675
合計	675

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートタイマー1名は含んでおりません。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ガイドー労働組合と称し、昭和47年12月9日に結成された大同薬品労働組合を引き継ぎ、当社及び一部の連結子会社一体の労働組合となっております。平成26年1月20日現在の組合員数は、1,423名で、上部団体はありません。

労使関係は円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策への期待感から円高の是正や株価の上昇など景気回復の兆しが見られたものの、海外経済の下振れによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

飲料業界におきましては、個人消費の一部に持ち直しの動きは見られるものの、依然として継続する低価格化に加え、コンビニのカウンターコーヒーの台頭といった新たな競合が出現するなど、販売競争が益々激化する厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化・拡充を図りつつ、コーヒー飲料を主軸として各チャンネルに即したマーケティング戦略を展開し、ブランドを一層強化させることで、更なる収益力強化に注力してまいりました。

また、営業効率の改善に向けあらゆる業務の見直しを実施するなど、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、154,828百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益6,004百万円（前連結会計年度比24.3%減）、経常利益5,962百万円（前連結会計年度比22.8%減）、当期純利益は3,712百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 飲料販売部門

商品面では、理想の微糖を追求した「ダイドーブレンド 飲みごたえ微糖」を発売したことに加え、「デミタス」シリーズを「ダイドーブレンド」におけるプレミアムシリーズとして再定義し、小さい缶に贅沢な美味しさのつまった“ご褒美缶コーヒー”というコンセプトのもと、「ダイドーブレンド デミタス」シリーズとしてリニューアルするなど、「ダイドーブレンド」ブランドの更なる強化、幅広いユーザーの囲い込みとシェアの維持拡大に注力しました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「LED照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」の徹底した開発・採択に努めました。また災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「緑の募金自販機」、「盲導犬育成募金自販機」、「ギャラクシー募金自販機」等の「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は130,400百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

#### 飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。

しかし、最近のドリンク市場は減少傾向にあり、ここ数年ドリンク市場を牽引してきた機能性・美容系ドリンクも飽和状態になりつつあるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、営業開発体制の強化並びに生産体制の整備に努め、受注拡大のため、大手医薬品等有力メーカーに向けて、積極的に提案営業を展開いたしました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は10,154百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

#### 食品製造販売部門

ドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有する株式会社たらみの発行する全ての株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、前第2四半期連結会計期間より新たなセグメントといたしました。ダイドードリンコが新商品として発売した、とろ～り“おとなの”贅沢食感ゼリー飲料「甘いひととき 白桃ジュレ」、「甘いひととき 白ぶどうジュレ」の共同開発を行うなど、第3の柱となる新分野の事業を獲得したことで、将来の持続的成長を実現できる新たなビジネスチャンスの創出を図り、当社グループの更なる企業価値向上に注力いたしました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は14,273百万円（前連結会計年度比115.7%増）となりました。

なお、前期は第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,176百万円減少し、26,874百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が5,962百万円（前年同期比1,859百万円減）となったことや、たな卸資産の減少などにより、営業活動により得られた資金は14,764百万円（前年同期は16,491百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、投資活動により支出した資金は16,580百万円（前年同期は6,704百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務や長期借入金の返済による支出などにより、財務活動により支出した資金は469百万円（前年同期は219百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門(百万円)	10,626	95.7
食品製造販売部門(百万円)	14,278	214.9
合計(百万円)	24,904	140.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	51,772	96.3
飲料受託製造部門(百万円)	211	74.0
合計(百万円)	51,983	96.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門	10,200	101.0	2,011	120.4
合計	10,200	101.0	2,011	120.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	130,400	99.0
飲料受託製造部門(百万円)	10,154	95.7
食品製造販売部門(百万円)	14,273	215.7
合計(百万円)	154,828	104.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 飲料事業の飲料分野別内訳は、次のとおりであります。

区分	販売実績(百万円)	比率(%)
コーヒー飲料	72,772	47.0
茶系飲料	19,071	12.3
果汁飲料	11,363	7.3
炭酸飲料	9,737	6.3
ミネラルウォーター類	3,514	2.3
機能性飲料	3,384	2.2
ドリンク剤	2,046	1.3
その他飲料	8,508	5.5
飲料販売部門計	130,400	84.2
飲料受託製造部門計	10,154	6.6
食品製造販売部門計	14,273	9.2
合計	154,828	100.0

### 3【対処すべき課題】

飲料業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しており、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、さらなる企業価値の向上を目指して、新たな企業理念及びビジョンを制定し、「中期経営計画Challenge the Next Stage」をスタートいたします。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」の理念のもと、持続的成長の実現に向けたチャレンジを続けてまいります。

#### (1) 既存事業成長へのチャレンジ

当社はこれまで、経営環境の大きな変化に対応し、新しい時代に適合できる「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、コア事業である飲料販売部門の収益体質強化に努めてまいりました。

今後は、そうした堅固な収益基盤を背景として、既存事業の一層の業績向上と生産性の改善に取り組むことにより、さらなる成長の原資となる安定的なキャッシュの創出にチャレンジしてまいります。

#### (2) 商品力強化へのチャレンジ

当社はこれまで、厳選したコーヒー豆とこだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した、新生「ダイドーブレンド」を平成24年に発売し、主力であるコーヒーブランドのシェアの拡大に注力してまいりました。

今後はさらに、商品開発プロセスの見直しを行い、ソフトドリンクのラインナップ強化を図るとともに、当社グループにしかできないイノベティブな商品をお客様にお届けすべく、研究開発に関する新たな取組みにもチャレンジしてまいります。

#### (3) 海外展開へのチャレンジ

当社はこれまで、国内における自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化拡充を図りつつ、主力であるコーヒーブランドを主軸としたマーケティング戦略に経営資源を集中投下することにより、収益力の強化を図ってまいりました。

今後はさらに、海外における本格的な事業展開を図るべく、平成25年12月にロシア・モスクワ市に当社100%出資の現地法人「DyDo DRINCO RUS, LLC」を設立いたしました。当社の強みである「自販機ビジネスモデル」の横展開を図り、新たなビジネスチャンスの創出にチャレンジしてまいります。

#### (4) 新たな事業基盤確立へのチャレンジ

当社はこれまで、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路とした独自のビジネスモデルによる安定したキャッシュ・フローにより、強固な財務基盤を構築してまいりました。

今後は、そうした財務基盤を背景として、企業理念の方向性や新規顧客層の獲得を意識した新たな事業領域への参入可能性をさらに検討するとともに、“食や健康”関連の新規事業展開を図り、新たな事業基盤確立にチャレンジしてまいります。

### 株式会社の支配に関する基本方針

#### ・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社のお客様、従業員、お取引先様、地域社会、株主の皆様など、当社を巡るステークホルダーとの共存共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主の在り方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、また会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきであることから、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値ひいては株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもありえます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

1．中期経営計画を軸とする企業価値向上への取組み

企業価値の向上を目指して、新たな企業理念及びビジョンを制定し、「中期経営計画Challenge the Next Stage」をスタートいたします。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」の理念のもと、持続的成長の実現に向けたチャレンジを続けてまいります。

2．コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、お客様、従業員、お取引先様、地域社会、株主の皆様など、各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社の取扱商品は清涼飲料というお客様の日常生活に極めて密着したものであり、特に、お客様からの信頼は経営上の最重要事項であります。このため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化及びそれぞれの組織機能における効率化を図ることにより、お客様の声をより身近に聴き、経営に反映させることができる会社形態をとっております。さらに、経営の透明性確保の観点から、本年4月開催の第39回定時株主総会において、社外取締役2名を選任いたしました。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、さらなる当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に注力していく所存であります。

・会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、直近では平成23年4月14日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続（以下「現プラン」といいます。）しております。

現プランへ継続後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、その在り方について検討してまいりましたが、平成26年3月3日開催の取締役会において、本プランとして継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）することを決定し、平成26年4月16日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

その概要は以下のとおりです。

1．本プラン導入の目的

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、実行前に大規模買付者に対して、必要かつ十分な情報の提供を求め、当社が当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様への当社経営陣の計画や代替案等の提示並びに必要な応じて大規模買付者との交渉を行うことにより、株主の皆様に必要な情報及び時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としております。

2．大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものであります。

3．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を経て、また必要に応じて株主総会の承認を得たうえで、対抗措置をとることがあります。

4. 株主・投資家等の皆様に与える影響等

大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、本プランの導入は株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものであると考えます。

また、当社取締役会が企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動した際にも、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

5. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成29年4月に開催予定の定時株主総会終結時までの3年間としております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

. 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、以下の諸点より、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

本プランは、イ.経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足し、平成20年6月30日に発表した企業価値研究会の報告書の内容も踏まえていること ロ.株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること ハ.株主の意思を反映するものであること ニ.独立性の高い社外者の判断を尊重するものであること ホ.発動のための合理的な客観的要件を設定していること ヘ.デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢、並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、各社の激しい市場競争が展開されております。

このような市場環境の中、当社グループは缶コーヒーを中心として清涼飲料を自販機で販売するという独自のビジネスモデルで、順調に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、柔軟に市場動向を予測し、競争に打ち勝つべく営業戦略を展開してまいります。これらの営業戦略が市場環境の変化に十分対応できなかつた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 販売の自販機チャネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、飲料販売部門の自販機による売上比率が85.5%、コーヒー飲料の売上比率が55.8%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

しかしながら、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、有望な新規設置場所を継続的に獲得することが困難となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後ともコーヒー飲料の開発強化に努めてまいります。顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

##### (5) 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらす、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(7) 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報

当社グループは、ルートセールスの営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、飲料販売部門では、「本物のおいしさ」を手軽に手頃に消費者の皆様にお届けする”ことを企業理念として、それぞれの分野において商品開発、マーケティングから販売管理までを一貫してマネジメントし、自動販売機という販売網を自社で有する強みを生かしたロングセラー商品の開発と育成に努めております。

また、飲料受託製造部門では、昨今のドリンク剤から特定保健用食品など健康志向型飲料へという、消費者ニーズの変化に対応するために、大手メーカー他広範囲にわたる受注先からの多種多様なニーズに即応できるよう、一層の生産設備を整え常にリニューアルに注力しております。

さらに、食品製造販売部門では、「果物を、より美味しく手軽に食べていただきたい。安全、安心な商品をお届けしたい。」という使命を追求し、ドライフルーツゼリーの開発及び開発体制の強化に努めております。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は、飲料販売部門352百万円、飲料受託製造部門387百万円、食品製造販売部門155百万円となり、グループ全体の総額は895百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

#### 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### 有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の時価の下落、投資先の業績不振及び財政状態の悪化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合、取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高につきましては、154,828百万円（前連結会計年度比4.0%増）となり、前期と比較して5,926百万円の増収となりました。

セグメント別内訳は、飲料販売部門が前連結会計年度比1,271百万円（1.0%）減の130,400百万円、飲料受託製造部門が前連結会計年度比458百万円（4.3%）減の10,154百万円、食品製造販売部門は、前連結会計年度比7,656百万円（115.7%）増の14,273百万円であります。

当連結会計年度における清涼飲料市場は、消費者の節約志向が依然継続しており、さらに低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続きました。

当連結会計年度における飲料販売部門の主な飲料分野別の状況は次のとおりであります。

コーヒー飲料は、「ガイドブレンド」の販売促進等により伸長し、売上高は前連結会計年度比788百万円（1.1%）増の72,772百万円となり、飲料販売部門売上構成比は前連結会計年度比1.1ポイント上昇し55.8%となりました。

茶系飲料は、「葉の茶」等の無糖茶飲料が伸び悩んだことから、前連結会計年度比22百万円（0.1%）減の19,071百万円となりました。

その他、果汁飲料が前連結会計年度比1,203百万円（9.6%）減の11,363百万円、炭酸飲料が前連結会計年度比508百万円（5.0%）減の9,737百万円、ミネラルウォーター類が前連結会計年度比45百万円（1.3%）減の3,514百万円、機能性飲料が前連結会計年度比45百万円（1.3%）減の3,384百万円、ドリンク剤が前連結会計年度比104百万円（4.9%）減の2,046百万円、その他飲料が前連結会計年度比130百万円（1.5%）減の8,508百万円となりました。

#### 売上総利益

売上総利益につきましては、84,275百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、前期と比較して3,349百万円の増益となり、売上総利益率は、前連結会計年度比0.1ポイント増加し54.4%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、78,270百万円（前連結会計年度比7.2%増）となり、前期と比較して5,280百万円増加いたしました。その主な要因は、販売促進費等の増加によるものであります。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、6,004百万円（前連結会計年度比24.3%減）となり、前期と比較して1,930百万円の減益となりました。

#### 営業外損益

営業外損益につきましては、41百万円の損失となり、前期と比較して損失が168百万円減少しました。その主な要因は、支払利息（営業外費用）が減少したことによるものであります。

#### 経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、5,962百万円（前連結会計年度比22.8%減）となり、前期と比較して1,762百万円の減益となりました。

#### 特別損益

特別損益につきましては、当期は計上しておりません。前期における主な要因は、子会社の売却益を特別利益に計上したことによるものであります。

#### 当期純利益

税効果会計適用後の法人税等負担額は2,096百万円（前連結会計年度比1,126百万円減）となり、当期純利益につきましては、3,712百万円（前連結会計年度比15.8%減）となり、前期と比較して698百万円の減益となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]に記載しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税による個人消費への影響が極めて不透明であり、清涼飲料業界においてもシェア確保へ向けた販売競争がさらに激化するなど、収益確保に向け、当社グループにとって大変厳しい経営環境が続くことが想定されます。

こうした中、当社グループは「中期経営計画 Challenge the Next Stage」の初年度として、将来の持続的成長の実現に向けた投資を積極化してまいります。

これらの具体的な取組みにつきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要]に記載しております。

資金需要

当社グループは、事業活動に必要な運転資金はすべて営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賄っております。また、設備投資についても自己資金で行うこととしております。

財政状態

流動資産は、有価証券が増加したことなどにより10,753百万円増加いたしました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、4,761百万円の減少となりました。これらの結果、総資産の当連結会計年度末残高は、146,479百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,991百万円増加いたしました。

流動負債は、リース債務の減少などにより、198百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、2,733百万円増加いたしました。これらの結果、負債合計の当連結会計年度末残高は、63,925百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,535百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,456百万円増加しております。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、当社グループは、株主資本を資本の財源としており、事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賄っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額14,376百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主な目的は飲料販売部門における自販機の新台投入、営業拠点の整備、効率的な事業展開のための情報投資及び飲料受託製造部門、食品製造販売部門における工場設備の更新等であります。

セグメント別の内訳は飲料販売部門13,741百万円、飲料受託製造部門337百万円、食品製造販売部門297百万円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
中部第二営業部 (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売部門	営業業務施設	37	393 (7,061.44)	-	0	431	21
中京第一営業部 (名古屋市東区)	飲料販売部門	営業業務施設	51	365 (964.14)	-	0	418	29
西日本営業部 (大阪市平野区)	飲料販売部門	営業業務施設	144	269 (717.56)	-	3	416	25
静岡業務センター (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売部門	品質管理業務施設	-	298 (5,675.04)	-	2	301	22
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	自動販売機及び本社業務施設	98	- (-)	7,202	17,058	24,360	176

上記に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成26年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
東北第一営業部 (仙台市宮城野区) ほか7営業部	飲料販売部門	営業業務施設	146	3,554.16	84
東京 (東京都港区)	飲料販売部門	営業業務施設	61	-	-
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	本社業務施設	176	-	137

(2) 国内子会社

(平成26年1月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
大同薬品工業(株)	本社・工場 (奈良県葛 城市)	飲料受託 製造部門	ドリンク 剤製造設 備	1,649	955	1,051 (34,000.63)	-	148	3,803	165
(株)ダイードービ レッジ静岡	浜松営業所 (浜松市北 区)	飲料販売 部門	営業業務 施設	88	1	261 (6,352.97)	-	0	351	31
(株)たらみ	小長井工場 (長崎県諫 早市)	食品製造 販売部門	ゼリー製 造設備	948	379	131 (42,777.13)	70	83	1,613	72

上記に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

ダイードービレッジサービス(株)

(平成26年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
仙台営業所 (仙台市宮城野区) ほか2営業所	飲料販売部門	営業業務施設	42	2,338.88	17
港南営業所 (横浜市港南区) ほか13営業所	飲料販売部門	営業業務施設	194	19,222.56	177
大宮営業所 (さいたま市北区) ほか13営業所	飲料販売部門	営業業務施設	235	20,472.31	121
東京第二営業所 (東京都世田谷区) ほか4営業所	飲料販売部門	営業業務施設	148	4,917.91	97
甲府営業所 (山梨県甲斐市) ほか7営業所	飲料販売部門	営業業務施設	106	11,715.54	47
静岡北営業所 (静岡市葵区) ほか6営業所	飲料販売部門	営業業務施設	92	10,131.02	62
新潟営業所 (新潟市中央区) ほか3営業所	飲料販売部門	営業業務施設	60	5,892.99	19
名古屋東営業所 (名古屋市緑区) ほか7営業所	飲料販売部門	営業業務施設	118	13,851.84	60
津営業所 (三重県津市) ほか5営業所	飲料販売部門	営業業務施設	62	9,536.94	29
なにわ営業所 (大阪市西区) ほか12営業所	飲料販売部門	営業業務施設	243	22,457.95	112
D S S 営業所 (神奈川県高座郡)	飲料販売部門	営業業務施設	27	683.62	13

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガイドードリンク(株) 全社	-	飲料販売 部門	情報通信 設備	535	-	自己 資金	平成26年 2月	平成27年 1月	-

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大同薬品 工業(株)工場	奈良県 葛城市	飲料受託 製造部門	ドリンク剤 製造設備	212	-	自己 資金	平成26年 2月	平成27年 1月	-
(株)たらみ 小長井工場	長崎県 諫早市	食品製造 販売部門	ゼリー 製造設備	316	-	自己 資金	平成26年 2月	平成27年 1月	-

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,568,500	16,568,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,568,500	16,568,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月9日	1,300,000	16,568,500	1,160	1,924	1,428	1,464

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,120円

資本組入額 893円

払込金額の総額 2,589百万円

#### (6)【所有者別状況】

平成26年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	20	117	129	13	24,075	24,379	-
所有株式数 (単元)		11,989	875	68,169	21,223	13	63,389	165,658	2,700
所有株式数の 割合(%)		7.24	0.53	41.15	12.81	0.01	38.26	100.00	-

(注) 自己株式916株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。



(7)【大株主の状況】

平成26年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイウッド株式会社	奈良県御所市1363	2,470	14.91
有限会社サントミ	奈良県御所市1363	2,011	12.14
タイタコーポレイション株式 会社	静岡県島田市中河町417-7	738	4.45
高松富博	奈良県御所市	495	2.98
高松富也	大阪市西区	495	2.98
高松章	東京都世田谷区	494	2.98
高松多聞	静岡市葵区	480	2.90
有限会社高松	奈良県橿原市木原町63-6	479	2.89
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4	338 PITT STREET SYDNEY NEW 2000 AUSTRALIA	304	1.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	261	1.57
計	-	8,230	49.67

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年 1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,562,900	165,629	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	16,568,500	-	-
総株主の議決権	-	165,629	-

【自己株式等】

平成26年 1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ガイドードリンク株式会社	大阪市北区中之島 二丁目2番7号	900	-	900	0.00
(相互保有株式) 株式会社秋田ガイドー	秋田県秋田市御野場 二丁目1番7号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,900	-	2,900	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	297,520
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	916	-	916	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、将来の戦略的事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、期間利益を目途として安定した配当を続けることを目指しております。

また配当原資の一つである内部留保につきましては、当社の安定的な収益・財務基盤から生じた株主の皆様との「信頼の基盤」であると考え、中長期的に企業価値を高めるために活用してまいりたい所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の期末配当を実施し、中間配当金(1株につき30円)と合わせて年間配当金は、1株につき60円といたしました。この結果、当事業年度の連結での配当性向は26.8%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月26日 取締役会決議	497	30
平成26年4月16日 定時株主総会決議	497	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	3,200	3,580	3,500	3,765	4,495
最低(円)	2,380	2,615	2,800	3,070	3,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	4,145	3,920	4,220	4,350	4,450	4,440
最低(円)	3,800	3,645	3,885	4,120	4,255	4,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		高松 富博	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 大同薬品工業株式会社入社 昭和48年3月 大同薬品工業株式会社取締役就任 昭和50年1月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年3月 当社常務取締役関西事業部長就任 昭和55年3月 大同薬品工業株式会社常務取締役就任 昭和59年5月 当社専務取締役関西事業部長就任 平成2年6月 当社取締役副社長就任 平成2年7月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 平成4年4月 当社代表取締役副社長就任 平成6年4月 当社代表取締役社長就任 平成11年4月 大同薬品工業株式会社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社取締役会長就任(現任)	* 2	495,000
代表取締役 社長		高松 富也	昭和51年6月26日生	平成16年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部副本部長兼販売会社統轄部長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成20年9月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長兼営業開発部長就任 平成21年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成22年3月 当社専務取締役営業本部長兼人事総務本部長兼人事総務部長就任 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長兼人事総務本部長就任 平成23年10月 当社専務取締役営業統括本部長兼人事総務本部長就任 平成24年1月 当社専務取締役営業統括本部長兼マーケティング本部長兼人事総務本部長就任 平成24年4月 当社取締役副社長営業統括本部長兼マーケティング本部長兼人事総務本部長就任 平成25年3月 当社取締役副社長社長室、事業戦略本部、マーケティング本部、人事総務本部、監査部担当就任 平成26年1月 当社取締役副社長コーポレートコミュニケーション本部、マーケティング本部、人事総務本部、経営戦略部、海外事業部、ヘルスケア事業部、監査部担当就任 平成26年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	* 2	495,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	法人営業担当、 ガイドードリ ンコサービス ㈱代表取締 役社長	安達 健治	昭和30年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年3月 当社自販機部長 平成14年4月 当社取締役自販機部長就任 平成16年3月 当社取締役営業統轄部長就任 平成21年10月 当社取締役営業統轄部長兼営業推 進部長就任 平成22年3月 当社取締役営業本部副本部長兼営 業企画部長就任 平成23年1月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成23年10月 当社取締役営業統括本部副本部長 兼自販機営業本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役営業統括本部副本 部長兼自販機営業本部長就任 平成25年1月 当社常務取締役営業統括本部副本 部長就任 平成25年1月 ガイドービパレッジサービス㈱代 表取締役社長、ガイドービジネス サービス㈱代表取締役社長就任 平成25年3月 当社常務取締役法人営業担当就任 (現任) 平成26年1月 ガイドービジネスサービス㈱代表 取締役社長就任(現任)	* 2	10,800
常務取締役	営業統括本部長 兼流通営業本部長	中川 誠	昭和31年8月8日生	昭和55年1月 当社入社 平成16年3月 当社マーケティング部長 平成18年4月 当社取締役マーケティング部長就 任 平成22年3月 当社取締役企画開発本部長兼企画 開発部長就任 平成23年10月 当社取締役営業統括本部副本部長 兼流通営業本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役営業統括本部副本 部長兼流通営業本部長就任 平成25年3月 当社常務取締役営業統括本部長兼 流通営業本部長就任(現任)	* 2	5,300
取締役 相談役		高松 勇	昭和5年2月23日生	昭和31年7月 大同薬品株式会社(現大同薬品工 業株式会社)設立、取締役就任 昭和47年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役 副社長就任 昭和48年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役 社長就任 昭和50年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成2年7月 大同薬品工業株式会社取締役就任 平成6年4月 当社取締役就任 平成11年4月 当社取締役相談役就任(現任)	* 2	300
取締役		江崎 悦朗	昭和47年10月31日生	平成16年4月 江崎グリコ株式会社入社 平成20年6月 同社取締役執行役員コミュニケー ション本部長兼事業統括本部副本 部長就任 平成21年10月 同社取締役執行役員コミュニケー ション本部長兼事業統括本部副本 部長兼マーケティング部長就任 平成22年4月 同社取締役常務執行役員コミュニ ケーション本部長兼事業統括本部 副本部長兼マーケティング部長就 任 平成24年1月 同社取締役常務執行役員マーケ ティング本部長兼マーケティング 部長就任 平成24年4月 同社取締役専務執行役員マーケ ティング本部長兼マーケティング 部長、広報担当就任 平成25年4月 同社取締役専務執行役員マーケ ティング本部長、広報担当就任 (現任) 平成26年4月 当社取締役就任(現任)	* 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		森 真二	昭和21年 5月22日生	昭和47年 4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年 4月 横浜地方裁判所裁判官任官 昭和61年 4月 京都地方裁判所判事 平成元年 4月 大阪弁護士会登録 平成13年 4月 当社監査役就任 平成26年 4月 当社取締役就任(現任)	* 2	100
常勤監査役		中村 仁	昭和27年 6月 5日生	昭和51年 4月 当社入社 平成10年 3月 当社事業開発部総務課長 平成15年 3月 当社総務部次長兼コンプライアンス室長 平成19年 3月 当社総務部副部長兼コンプライアンス室長 平成19年 4月 当社常勤監査役就任(現任)	* 3	6,200
監査役		吉田 太三	昭和25年 3月25日生	昭和54年 1月 税理士登録 昭和54年 2月 吉田税理士事務所開業 平成11年 4月 当社監査役就任(現任)	* 3	1,000
監査役		松本 博	昭和24年 5月23日生	昭和59年 2月 税理士登録 昭和59年 4月 松本博税理士事務所開業 平成 4年 4月 当社監査役就任 平成19年 4月 当社監査役退任 平成19年 4月 当社顧問 平成23年 4月 当社監査役就任(現任)	* 3	400
監査役		加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和44年 4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和46年 4月 東京地方検察庁検事任官 昭和49年 5月 大阪弁護士会登録 平成26年 4月 当社監査役就任(現任)	* 4	100
計						1,014,200

- (注) 1. 代表取締役社長高松富也は、取締役会長高松富博の実子であります。  
 2. 平成26年 4月16日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
 3. 平成23年 4月14日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
 4. 平成26年 4月16日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
 5. 取締役江崎悦朗及び森 真二は、社外取締役であります。  
 6. 監査役吉田太三、松本 博及び加藤幸江は、社外監査役であります。  
 7. 当社は、意思決定の迅速化及びそれぞれの組織機能における効率化を図ることにより、激変する市場環境にスピード感をもって対応できる体制を構築するため、平成24年 3月21日より執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で次のとおりであります。

職名	氏名
自販機営業本部長兼ガイドービバレッジサービス株式会社 代表取締役社長	齋藤 操
コーポレートコミュニケーション本部長兼広報・IR部長 兼ヘルスケア事業部長	長谷川 直和
財務本部長兼財務部長	殿勝 直樹
人事総務本部長兼人事総務部長	濱中 昭一
マーケティング本部長兼マーケティング部長	三田村 守
自販機営業本部副本部長兼首都圏第一営業部長	望月 武夫
自販機営業本部副本部長兼東京営業部長	中島 孝徳
流通営業本部副本部長兼流通営業第一部長	和田 富
自販機営業本部副本部長兼営業企画部長	笠井 勝司
マーケティング本部副本部長兼生産管理部長	佐野 芳久

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることによりお客様、従業員、お取引先様、地域社会、株主の皆様など、当社を巡るステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

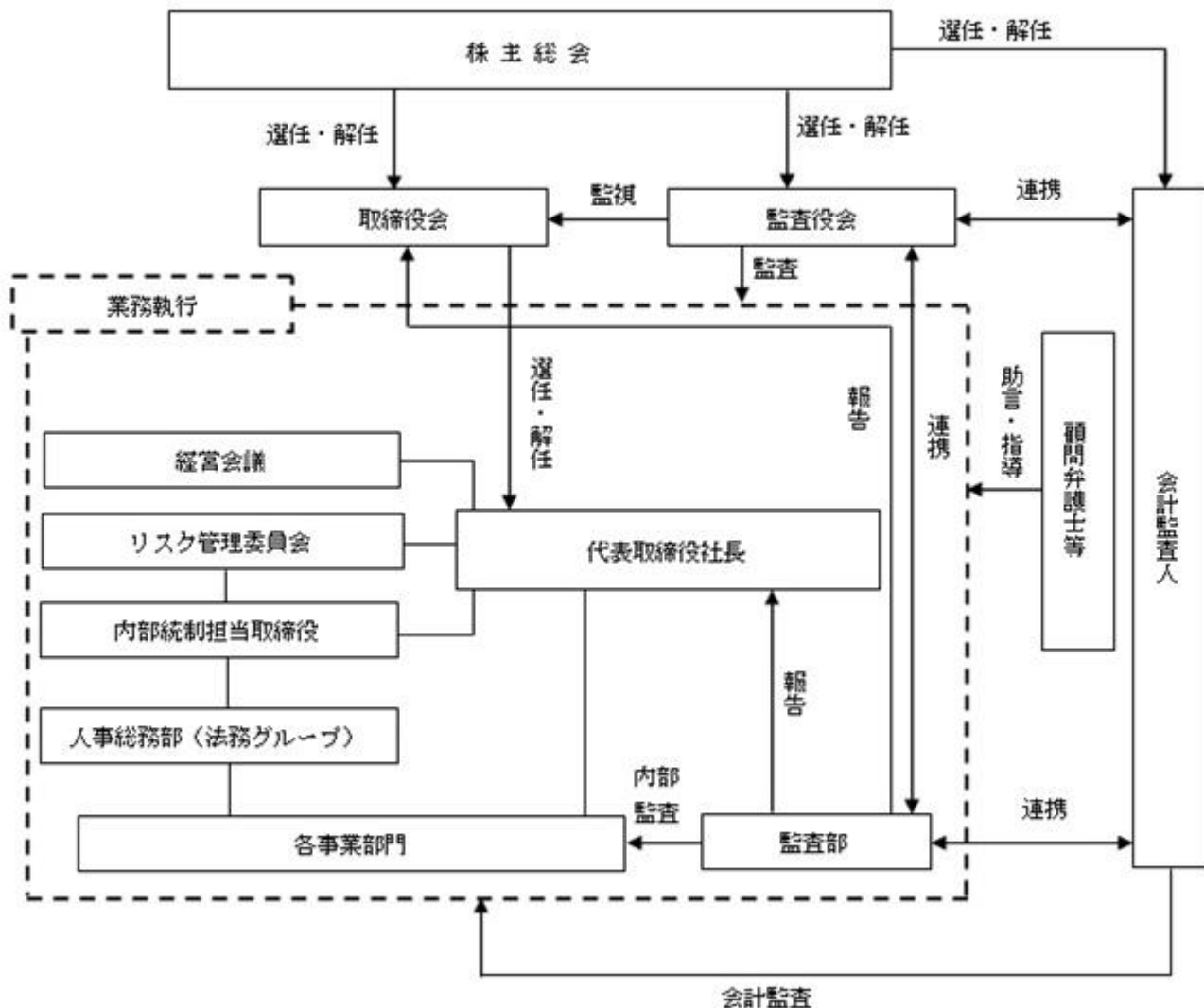
##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、定例取締役会を月1回開催するほか、必要あるときは臨時取締役会を開催し、業務執行に関する重要事項を協議・決定するとともに、グループ各社の職務の執行を監督しております。取締役7名中2名が社外取締役（平成26年4月17日現在）であり、独立的立場から経営への助言、監督の機能を担っております。

また、常勤取締役及び執行役員を構成員とする経営会議を定期的に行い、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名（平成26年4月17日現在）で構成されており、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、グループ内各組織の責任者から状況を聴取し、取締役の職務執行状況を監視しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。





・企業統治の体制を採用する理由

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に、消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。このため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化及びそれぞれの組織機能における効率化を図ることにより、消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

また、社外取締役2名、社外監査役3名を選任し、独立的な立場から当社の業務執行状況を監督、牽制する体制とすることで、企業としての透明性を高めることができると判断し、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」というグループ理念に則り、ステークホルダーの皆様の声を経営に生かし、豊かで元気な社会づくりに貢献するため、ダイナミックにチャレンジを続けることをプロミスとして掲げております。

グループ理念を具体化し、企業としての社会的責任を果たすことを目的として、1.法令・定款等の遵守、2.財務報告の信頼性、3.資産の保全、4.業務の有効性・効率性を実現するための内部統制システムを整備することを基本的な考え方としております。

具体的には、人事総務部 法務グループが法令及び社会的倫理規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の整備及び監督の実施に向け、その他必要な体制の整備を推進しております。

また、内部通報制度「ガイドー・コンプラホットライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの評価・分析に関する体制や手続きを定めた、「リスク管理基本規程」を制定しております。このリスク管理基本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする、「リスク管理委員会」を設置し、常設委員会として定期開催を行っております。また、社内の各業務部門がリスク管理の状況を自主点検し、その結果への対策を「リスク管理委員会」にて協議検討するなど、様々なリスクに対し適切に対応できる体制としております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である監査部（4名）が主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているかを監査しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監視しております。さらにグループ内各組織の責任者からの聴取により状況把握するほか、監査部や会計監査人とも連携して会社業務の執行状況をチェックしております。

また、当社では監査役の職務を補助する専属の使用人を1名配置し、この専属使用人には、会社の業務を検証できる能力と知識を有する人材を登用し、監査役の職務を補佐しております。この監査役の職務を補佐する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役江崎悦朗氏は、江崎グリコ株式会社の取締役専務執行役員であり、食品業界における豊富な経験と見識をもとに、独立した立場から当社経営全般に助言をいただくことで、取締役会の機能をさらに強化できるものと判断し選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役森 真二氏は、弁護士であり、法務面における豊富な経験と専門知識をもとに、独立した立場から当社経営監督に助言をいただくことで、取締役会の機能をさらに強化できるものと判断し選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役吉田太三氏及び松本 博氏は税理士であり、経営監視機能における税務面での専門性を特に重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役加藤幸江氏は弁護士であり、経営監視機能における法務面での専門性を特に重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役は、毎月の取締役会はもとより、他の重要な会議へも必要に応じて出席しているほか、定期的開催される監査役会において情報交換や重要な書類の閲覧を通して、業務活動全般に亘り監査を実施しております。また、社外監査役は、弁護士や税理士という客観的且つ専門的見地から取締役会等にて発言を行うなど、取締役の業務執行に対する監視機能を有しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	275	206	-	31	38	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	-	0	2	1
社外役員	10	10	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,420百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	132,000	161	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	50,000	121	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	150,000	117	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	248,755	99	取引関係の維持・強化のため
富士電機(株)	280,541	60	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	149,000	44	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	26	取引関係の維持・強化のため
(株)C F S コーポレーション	38,006	15	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	8,800	10	取引関係の維持・強化のため
(株)レディ薬局	25	7	取引関係の維持・強化のため
(株)ファミリーマート	1,626	5	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	6,082	5	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	22,266	3	取引関係の維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	2	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持・強化のため
(株)中京医薬品	5,749	1	取引関係の維持・強化のため
(株)ポプラ	1,919	1	取引関係の維持・強化のため
(株)トークン	526	0	取引関係の維持・強化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	132,000	262	取引関係の維持・強化のため
富士電機(株)	280,541	142	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	248,755	141	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	150,000	130	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	50,000	127	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	149,000	56	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	36	取引関係の維持・強化のため
(株)CFSコーポレーション	41,616	19	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	26,839	12	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	8,800	12	取引関係の維持・強化のため
(株)ファミリーマート	1,966	9	取引関係の維持・強化のため
(株)レディ薬局	14,370	8	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	6,517	6	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	3	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の維持・強化のため
(株)中京医薬品	5,749	1	取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	597	1	取引関係の維持・強化のため
(株)ポプラ	2,155	1	取引関係の維持・強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	422	3	5	91	1

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士  
 北山久恵、小幡琢哉の2名
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 6名、その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

**中間配当**

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	14	49	4
連結子会社	7	-	7	-
計	58	14	57	4

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月21日から平成26年1月20日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成25年1月21日から平成26年1月20日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 33,135	1 33,498
受取手形及び売掛金	14,505	14,474
有価証券	14,263	24,425
商品及び製品	5,309	4,968
仕掛品	10	6
原材料及び貯蔵品	1,281	1,295
前払費用	494	519
未収入金	741	1,077
繰延税金資産	772	963
その他	248	295
貸倒引当金	12	19
流動資産合計	70,750	81,503
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,337	4,297
機械装置及び運搬具（純額）	1,511	1,368
工具、器具及び備品（純額）	11,680	17,426
土地	3,805	4,001
リース資産（純額）	10,693	7,368
建設仮勘定	28	-
有形固定資産合計	2 32,056	2 34,461
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,981	5,674
その他	6,438	6,034
無形固定資産合計	12,419	11,709
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 19,484	3 12,563
長期前払費用	340	422
敷金及び保証金	2,091	1,853
繰延税金資産	189	137
その他	3 3,194	3 3,853
貸倒引当金	38	24
投資その他の資産合計	25,261	18,805
<b>固定資産合計</b>	69,737	64,976
<b>資産合計</b>	140,487	146,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	16,514
1年内返済予定の長期借入金	12,461	14,693
リース債務	5,547	4,124
未払金	12,963	11,298
未払法人税等	1,182	1,826
未払費用	2,241	2,012
賞与引当金	976	1,032
資産除去債務	3	-
その他	807	1,120
流動負債合計	42,822	42,623
固定負債		
長期借入金	18,298	12,820
リース債務	4,918	3,115
長期預り保証金	2,362	2,399
退職給付引当金	146	173
役員退職慰労引当金	678	732
資産除去債務	138	134
繰延税金負債	2,026	1,926
固定負債合計	18,568	21,302
負債合計	61,390	63,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	73,919	76,472
自己株式	3	4
株主資本合計	77,304	79,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	295
繰延ヘッジ損益	0	56
為替換算調整勘定	17	513
その他の包括利益累計額合計	66	866
少数株主持分	1,726	1,831
純資産合計	79,097	82,554
負債純資産合計	140,487	146,479

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	
	売上高	148,902	154,828	
売上原価	2 67,976	2 70,553		
売上総利益	80,925	84,275		
販売費及び一般管理費	1, 2 72,990	1, 2 78,270		
営業利益	7,934	6,004		
営業外収益				
受取利息	195	347		
有価証券売却益	-	70		
受取賃貸料	78	46		
その他	684	500		
営業外収益合計	958	964		
営業外費用				
支払利息	841	678		
有価証券売却損	52	-		
持分法による投資損失	28	46		
その他	245	281		
営業外費用合計	1,168	1,006		
経常利益	7,725	5,962		
特別利益				
関係会社出資金売却益	244	-		
特別利益合計	244	-		
特別損失				
投資有価証券評価損	146	-		
特別損失合計	146	-		
税金等調整前当期純利益	7,822	5,962		
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,588		
法人税等調整額	932	492		
法人税等合計	3,222	2,096		
少数株主損益調整前当期純利益	4,599	3,866		
少数株主利益	189	154		
当期純利益	4,410	3,712		



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,599	3,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	250
繰延ヘッジ損益	0	56
為替換算調整勘定	59	157
持分法適用会社に対する持分相当額	66	339
その他の包括利益合計	1, 2 618	1, 2 802
包括利益	5,218	4,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,028	4,511
少数株主に係る包括利益	189	157

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	70,337	3	73,722
当期変動額					
剰余金の配当			828		828
当期純利益			4,410		4,410
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,582	-	3,582
当期末残高	1,924	1,464	73,919	3	77,304

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	442	-	108	551	1,617	74,788
当期変動額						
剰余金の配当						828
当期純利益						4,410
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	0	126	617	109	726
当期変動額合計	491	0	126	617	109	4,309
当期末残高	48	0	17	66	1,726	79,097

当連結会計年度（自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	73,919	3	77,304
当期変動額					
剰余金の配当			1,159		1,159
当期純利益			3,712		3,712
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,552	0	2,552
当期末残高	1,924	1,464	76,472	4	79,856

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	48	0	17	66	1,726	79,097
当期変動額						
剰余金の配当						1,159
当期純利益						3,712
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	56	496	799	104	904
当期変動額合計	247	56	496	799	104	3,456
当期末残高	295	56	513	866	1,831	82,554

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,822	5,962
減価償却費	11,202	12,080
のれん償却額	153	306
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	7
賞与引当金の増減額(は減少)	204	56
受取利息及び受取配当金	224	376
支払利息	841	678
持分法による投資損益(は益)	28	46
投資有価証券評価損益(は益)	146	-
有価証券売却損益(は益)	52	70
関係会社出資金売却損益(は益)	244	-
売上債権の増減額(は増加)	1,362	31
たな卸資産の増減額(は増加)	876	330
仕入債務の増減額(は減少)	2,366	123
未払金の増減額(は減少)	1,285	2,194
その他の資産の増減額(は増加)	176	13
その他の負債の増減額(は減少)	35	129
小計	20,949	16,890
利息及び配当金の受取額	254	447
利息の支払額	836	683
災害損失の支払額	0	-
法人税等の支払額	3,875	1,889
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,491</b>	<b>14,764</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,186	10,579
定期預金の払戻による収入	4,981	8,261
有価証券の取得による支出	26,493	53,289
有価証券の売却及び償還による収入	48,549	46,749
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,653	11,030
有形固定資産の売却による収入	49	94
投資有価証券の取得による支出	4,751	917
投資有価証券の売却及び償還による収入	437	4,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,922	-
関係会社出資金の売却による収入	314	-
関係会社出資金の払込による支出	1,299	-
事業譲渡による収入	253	-
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	28	0
その他	12	114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,704</b>	<b>16,580</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41	30
短期借入金の返済による支出	61	30
長期借入れによる収入	8,968	10,032
長期借入金の返済による支出	947	3,277
リース債務の返済による支出	7,338	6,011
配当金の支払額	828	1,159
少数株主への配当金の支払額	52	52
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	219	469
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,636	2,176
現金及び現金同等物の期首残高	19,424	29,051
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,051	1 26,874

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス(株)、(株)ダイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、ダイドービジネスサービス(株)、(株)たらみ、(株)旬の季、(株)たらみファーム及びDyDo DRINCO RUS,LLCの10社であります。

DyDo DRINCO RUS,LLCについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー及び上海米源飲料有限公司の5社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、上海大徳多林克商貿有限公司、(株)たらみ、(株)旬の季、(株)たらみファーム及びDyDo DRINCO RUS,LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(イ)商品

移動平均法

(ロ)製品・原材料

総平均法

ただし、一部の連結子会社については移動平均法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法

また、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の日翌連結会計年度に一括処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2)適用予定日

平成26年1月21日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3)当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
定期預金	202百万円	202百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
長期借入金	89百万円	245百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(39)	(60)

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
	49,755百万円	60,591百万円

3 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
投資有価証券(株式)	415百万円	445百万円
その他(出資金)	1,308	1,570

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
発送配達費	4,213百万円	4,607百万円
広告宣伝費	6,167	6,697
販売促進費	21,101	23,203
自販機維持管理費	2,261	2,267
給与手当	11,526	11,281
従業員賞与	1,813	2,098
賞与引当金繰入額	904	949
退職給付費用	728	612
役員退職慰労引当金繰入額	53	53
リース料	218	204
減価償却費	10,472	11,353

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
	813百万円	895百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	491百万円	703百万円
組替調整額	197	232
計	688	471
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	90
組替調整額	-	-
計	0	90
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54	157
組替調整額	4	-
計	59	157
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	66	339
組替調整額	-	-
計	66	339
税効果調整前合計	814	1,058
税効果額	196	255
その他の包括利益合計	618	802

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	688百万円	471百万円
税効果額	196	221
税効果調整後	492	250
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	0	90
税効果額	0	34
税効果調整後	0	56
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	59	157
税効果額	-	-
税効果調整後	59	157
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	66	339
税効果額	-	-
税効果調整後	66	339
その他の包括利益合計		
税効果調整前	814	1,058
税効果額	196	255
税効果調整後	618	802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,568,500	-	-	16,568,500
合計	16,568,500	-	-	16,568,500
自己株式				
普通株式	1,553	-	-	1,553
合計	1,553	-	-	1,553

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月17日 定時株主総会	普通株式	497	30	平成24年1月20日	平成24年4月18日
平成24年8月24日 取締役会	普通株式	331	20	平成24年7月20日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 定時株主総会	普通株式	662	利益剰余金	40	平成25年1月20日	平成25年4月17日

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,568,500	-	-	16,568,500
合計	16,568,500	-	-	16,568,500
自己株式				
普通株式	1,553	73	-	1,626
合計	1,553	73	-	1,626

(注) 自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 定時株主総会	普通株式	662	40	平成25年1月20日	平成25年4月17日
平成25年8月26日 取締役会	普通株式	497	30	平成25年7月20日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	30	平成26年1月20日	平成26年4月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
現金及び預金勘定	33,135百万円	33,498百万円
有価証券勘定	14,263	24,425
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7,083	9,123
償還期間が3ヵ月を超える債券等	11,263	21,925
現金及び現金同等物	29,051	26,874

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,117百万円	2,785百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
1年内	531	573
1年超	592	1,109
合計	1,124	1,683

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、譲渡性預金であり、「その他有価証券」に区分しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

長期借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務の営業債務について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.をご参照下さい。）

前連結会計年度（平成25年1月20日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,135	33,135	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ）	14,505 10		
	14,495	14,495	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	32,891	32,891	-
資産計	80,522	80,522	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,638	16,638	-
(2) 未払金	12,963	12,963	-
(3) リース債務	10,466	10,551	85
(4) 長期借入金	10,759	10,761	1
負債計	50,827	50,914	87
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年1月20日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,498	33,498	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ）	14,474 15		
	14,459	14,459	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,102	36,102	-
資産計	84,059	84,059	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,514	16,514	-
(2) 未払金	11,298	11,298	-
(3) リース債務	7,240	7,301	60
(4) 長期借入金	17,514	17,519	4
負債計	52,567	52,633	65
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元金利の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
非上場株式	440	440
関係会社株式	415	445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年1月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,135	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,505	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9,950	3,916	-	-
(2) 社債	2,400	8,400	600	400
(3) その他	400	-	700	3,900
2. その他	1,500	-	-	-
合計	61,891	12,316	1,300	4,300

当連結会計年度（平成26年1月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,498	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,474	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	18,810	2,206	-	-
(2) 社債	2,300	6,200	600	400
(3) その他	-	200	100	-
2. その他	3,300	-	-	-
合計	72,382	8,606	700	400

4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年1月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	5,547	3,453	1,189	260	14	0
長期借入金	2,461	2,580	2,568	2,313	835	-

当連結会計年度(平成26年1月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	4,124	1,911	981	221	0	-
長期借入金	4,693	4,683	4,438	2,871	827	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年1月20日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270	203	67
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9,368	9,344	23
	社債	9,708	9,663	45
	その他	1,590	1,330	260
	(3) その他	107	87	20
	小計	21,045	20,629	416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	894	1,061	167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,549	4,549	0
	社債	2,211	2,215	4
	その他	2,547	2,844	296
	(3) その他	1,643	1,651	7
	小計	11,846	12,322	476
合計		32,891	32,951	59

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 440百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度（平成26年1月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	925	623	301
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8,238	8,228	9
	社債	8,988	8,939	49
	その他	101	100	1
	(3) その他	802	741	61
	小計	19,057	18,633	423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138	147	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12,798	12,799	1
	社債	601	602	0
	その他	199	200	0
	(3) その他	3,307	3,307	0
	小計	17,045	17,057	11
合計		36,102	35,690	411

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 440百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	140	-	62
その他	124	19	10
(3) その他	-	-	-
合計	270	19	72

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	591	91	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,913	270	291
(3) その他	-	-	-
合計	3,505	362	291

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年1月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,111	5,333	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年1月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,611	9,011	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成23年10月に確定給付企業年金制度の内容をキャッシュバランスプランに変更しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,729	8,444
(2) 年金資産(百万円)	8,093	8,912
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	363	468
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	161	189
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(百万円)	1,241	1,097
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,443	1,375
(7) 前払年金費用(百万円)	1,589	1,549
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	146	173

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
退職給付費用(百万円)	831	723
(1) 勤務費用(百万円)	466	472
(2) 利息費用(百万円)	151	154
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	74	80
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	143	143
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	144	34

(注) 1. 中小企業退職金制度への拠出額は勤務費用に含まれております。

2. 上記退職給付費用以外に転職支援に伴う割増退職金があります。

前連結会計年度 816百万円

当連結会計年度 889百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
1.8～2.0%	1.0～1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の日連結会計年度に一括処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	123百万円	101百万円
未払事業税	93	145
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	242	261
減価償却限度超過額	356	368
賞与引当金繰入限度超過額	374	385
棚卸資産未実現利益	72	72
その他有価証券評価差額金	122	-
投資有価証券評価損	336	142
未払金	205	246
未払費用	293	264
貯蔵品	60	106
資産除去債務	50	47
その他	112	232
繰延税金資産小計	2,442	2,374
評価性引当額	1,014	703
繰延税金資産合計	1,427	1,671
繰延税金負債		
前払年金費用	572	550
その他有価証券評価差額金	-	115
買換資産圧縮積立金	18	17
資産除去債務に対応する除去費用	19	18
企業結合により識別された無形資産	1,460	1,382
その他	420	414
繰延税金負債合計	2,491	2,497
繰延税金負債の純額	1,064	826

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	772百万円	963百万円
固定資産 - 繰延税金資産	189	137
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,026	1,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.7	0.9
評価性引当額	0.5	5.1
更正還付等に係る影響額	2.9	-
その他	1.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	35.1

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で飲料販売、飲料受託製造及び食品製造販売を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」及び「食品製造販売部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は国内における飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、機能性、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品製造販売部門」はドライフルーツゼリーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,671	10,612	6,617	148,902	-	148,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	803	31	834	834	-
計	131,671	11,416	6,648	149,736	834	148,902
セグメント利益	6,363	1,558	3	7,925	9	7,934
セグメント資産	123,212	14,174	17,129	154,516	14,028	140,487
その他の項目						
減価償却費	10,275	640	287	11,203	0	11,202
のれん償却額	-	-	153	153	-	153
持分法適用会社への投資額	1,446	-	-	1,446	277	1,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,488	239	13,466	26,194	-	26,194

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額9百万円であります。

セグメント資産の調整額 14,028百万円は、セグメント間取引消去 14,278百万円、棚卸資産の調整額 14百万円、持分法適用会社への投資額264百万円であります。

減価償却費の調整額 0百万円は未実現利益に係るものであります。

持分法適用会社への投資額の調整額277百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,400	10,154	14,273	154,828	-	154,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	702	25	728	728	-
計	130,400	10,857	14,299	155,557	728	154,828
セグメント利益	4,578	1,227	205	6,011	6	6,004
セグメント資産	129,275	13,807	17,105	160,188	13,708	146,479
その他の項目						
減価償却費	10,961	530	588	12,080	-	12,080
のれん償却額	-	-	306	306	-	306
持分法適用会社への投資額	1,718	-	-	1,718	297	2,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,748	409	297	14,455	-	14,455

(注) 1. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額 6百万円であります。

セグメント資産の調整額 13,708百万円は、セグメント間取引消去 13,974百万円、棚卸資産の調整額 19百万円、持分法適用会社への投資額285百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額297百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

（単位：百万円）

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	153	-	153
当期末残高	-	-	5,981	-	5,981

当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

（単位：百万円）

	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	306	-	306
当期末残高	-	-	5,674	-	5,674

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年1月21日 至平成25年1月20日）及び当連結会計年度（自平成25年1月21日 至平成26年1月20日）において、該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
1株当たり純資産額	4,670.18円	4,872.53円
1株当たり当期純利益金額	266.22円	224.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,097	82,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,726	1,831
(うち少数株主持分(百万円))	(1,726)	(1,831)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,370	80,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,566,947	16,566,874

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
当期純利益(百万円)	4,410	3,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,410	3,712
期中平均株式数(株)	16,566,947	16,566,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当連結会計年度期首 残高(百万円)	当連結会計年度末残 高(百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,461	4,693	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,547	4,124	5.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	8,298	12,820	0.6	平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	4,918	3,115	5.7	平成30年2月
その他有利子負債				
長期預り保証金	2,362	2,399	0.0	-
計	23,588	27,154	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,683	4,438	2,871	827
リース債務	1,911	981	221	0

3. その他の有利子負債の「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。長期預り保証金の金利は、各社決算日の定期預金金利を指標としております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,407	77,650	118,826	154,828
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	424	2,794	5,142	5,962
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	78	1,711	3,242	3,712
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.72	103.31	195.73	224.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.72	98.59	92.42	28.35

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,930	18,688
受取手形	320	266
売掛金	1 11,413	1 11,516
有価証券	14,263	24,425
商品	4,507	4,199
貯蔵品	8	48
前払費用	450	457
短期貸付金	0	-
関係会社短期貸付金	320	320
未収入金	1 1,016	1 1,366
繰延税金資産	513	696
その他	194	147
貸倒引当金	3	11
流動資産合計	51,937	62,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	687	614
構築物（純額）	19	15
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	11,403	17,119
土地	1,893	1,893
リース資産（純額）	10,468	7,202
有形固定資産合計	2 24,473	2 26,845
無形固定資産		
営業権	230	102
借地権	27	27
商標権	34	29
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,813	1,773
無形固定資産合計	2,153	1,980
投資その他の資産		
投資有価証券	19,001	12,020
関係会社株式	13,613	13,613
出資金	0	0
関係会社出資金	2,141	2,141
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,200	880
破産更生債権等	30	12
長期前払費用	325	392
敷金及び保証金	2,008	1,807
前払年金費用	1,536	1,531
その他	151	265
貸倒引当金	33	16
投資その他の資産合計	39,974	32,649
固定資産合計	66,601	61,474
資産合計	118,539	123,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,687	12,892
1年内返済予定の長期借入金	2,390	4,599
リース債務	5,472	4,058
未払金	12,799	10,898
未払法人税等	475	1,232
未払消費税等	17	-
未払費用	744	723
前受金	0	0
預り金	680	945
賞与引当金	377	396
その他	5	3
流動負債合計	35,651	35,751
固定負債		
長期借入金	8,198	12,611
リース債務	4,750	3,003
長期預り保証金	2,345	2,385
役員退職慰労引当金	501	541
資産除去債務	107	102
繰延税金負債	150	286
固定負債合計	16,053	18,930
負債合計	51,704	54,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	43	62
繰越利益剰余金	7,578	9,410
利益剰余金合計	63,409	65,260
自己株式	2	2
株主資本合計	66,796	68,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	267
評価・換算差額等合計	38	267
純資産合計	66,834	68,914
負債純資産合計	118,539	123,596

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
売上高	125,654	124,478
売上原価		
商品期首たな卸高	4,821	4,507
当期商品仕入高	54,668	52,754
合計	59,490	57,261
他勘定振替高	1,263	1,284
商品期末たな卸高	4,507	4,199
商品売上原価	54,720	52,777
売上総利益	70,934	71,700
販売費及び一般管理費	2, 3 66,213	2, 3 69,104
営業利益	4,721	2,596
営業外収益		
受取利息	41	54
有価証券利息	148	279
受取配当金	4,800	4,800
有価証券売却益	-	70
受取賃貸料	747	805
その他	589	413
営業外収益合計	2,328	2,424
営業外費用		
支払利息	836	671
有価証券売却損	52	-
その他	168	169
営業外費用合計	1,057	841
経常利益	5,991	4,179
特別損失		
投資有価証券評価損	146	-
特別損失合計	146	-
税引前当期純利益	5,845	4,179
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,429
法人税等調整額	962	260
法人税等合計	2,056	1,169
当期純利益	3,788	3,010

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	-	4,662	60,450	2	63,836
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						56	56	-		-
剰余金の配当							828	828		828
当期純利益							3,788	3,788		3,788
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	43	2,916	2,959	-	2,959
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	43	7,578	63,409	2	66,796

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	447	447	63,388
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			-
剰余金の配当			828
当期純利益			3,788
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	485	485
当期変動額合計	485	485	3,445
当期末残高	38	38	66,834

当事業年度（自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	43	7,578	63,409	2	66,796
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						80	80	-		-
剰余金の配当							1,159	1,159		1,159
当期純利益							3,010	3,010		3,010
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19	1,831	1,850	0	1,850
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	62	9,410	65,260	2	68,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38	38	66,834
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			-
剰余金の配当			1,159
当期純利益			3,010
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	229	229
当期変動額合計	229	229	2,079
当期末残高	267	267	68,914

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の工具、器具及び備品については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応分相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



5．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社ではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る借入金の金利変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
売掛金	981百万円	1,010百万円
未収入金	204	688
買掛金	65	152

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
	41,024百万円	51,039百万円

3 保証債務

次の子会社について、リース会社からの未払金残高に対し債務保証を行っております。

前事業年度(平成25年1月20日)

保証先	金額(百万円)	内容
上海大徳多林克商貿有限公司	21	未払金
計	21	-

当事業年度(平成26年1月20日)

保証先	金額(百万円)	内容
上海大徳多林克商貿有限公司	7	未払金
計	7	-

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものであり、次の科目に振り替えておりま  
 す。

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当事業年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	177百万円	194百万円
その他	85	89
合計	263	284

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用の  
 おおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当事業年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
発送配達費	3,610百万円	3,598百万円
広告宣伝費	6,125	6,629
販売促進費	18,131	19,194
自販機維持管理費	2,184	2,192
給与手当	3,792	3,611
従業員賞与	643	793
賞与引当金繰入額	377	396
退職給付費用	505	392
役員退職慰労引当金繰入額	40	40
リース料	196	177
減価償却費	10,154	10,880

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当事業年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
	334百万円	352百万円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当事業年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
受取配当金	772百万円	772百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	843	-	-	843
合計	843	-	-	843

当事業年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	843	73	-	916
合計	843	73	-	916

(注)自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
1年内	44	56
1年超	64	106
合計	109	163

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,512百万円、関連会社株式100百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,512百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (平成25年1月20日)	第39期 (平成26年1月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	37百万円	99百万円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	179	193
減価償却限度超過額	254	259
賞与引当金繰入限度超過額	142	149
その他有価証券評価差額金	128	-
投資有価証券評価損	335	138
未払金	200	242
未払費用	88	95
貯蔵品	54	99
資産除去債務	38	36
その他	24	82
繰延税金資産小計	1,483	1,397
評価性引当額	540	331
繰延税金資産合計	943	1,065
繰延税金負債		
前払年金費用	552	543
その他有価証券評価差額金	-	100
その他	28	11
繰延税金負債合計	580	656
繰延税金資産の純額	362	409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第38期 (平成25年1月20日)	第39期 (平成26年1月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	7.0
住民税均等割	0.6	0.8
評価性引当額	0.7	7.2
更正還付等に係る影響額	4.1	-
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	27.9

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
1株当たり純資産額	4,034.02円	4,159.58円
1株当たり当期純利益金額	228.66円	181.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,834	68,914
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,834	68,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,567,657	16,567,584

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
当期純利益(百万円)	3,788	3,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,788	3,010
期中平均株式数(株)	16,567,657	16,567,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西武ホールディングス	544,000	301
		東洋製罐(株)	132,000	262
		富士電機(株)	280,541	142
		(株)りそなホールディングス	248,755	141
		京浜急行電鉄(株)	150,000	130
		三菱食品(株)	50,000	127
		(株)ユカ	12,000	85
		三菱マテリアル(株)	149,000	56
		ホッカンホールディングス(株)	100,000	36
		大栄不動産(株)	30,000	26
		その他(31銘柄)	124,952	112
小計			1,821,248	1,423
計			1,821,248	1,423

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第406回国庫短期証券	3,000	2,999
		第405回国庫短期証券	2,000	1,999
		第407回国庫短期証券	2,000	1,999
		第425回国庫短期証券	2,000	1,999
		第422回国庫短期証券	2,000	1,999
		第418回国庫短期証券	2,000	1,999
		第413回国庫短期証券	1,000	999
		第410回国庫短期証券	1,000	999
		第409回国庫短期証券	1,000	999
		第420回国庫短期証券	1,000	999
		静岡県第21-8回公債	200	201
		第7回日本政策投資銀行無担保社債	200	201
		福岡県第21-6回公債	200	201
		住友化学(株)第42回無担保社債	200	201
		第26回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	200	200
		首都高速道路(株)第5回社債	200	200

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	中日本高速道路(株)第7回社債	110
		(株)りそな銀行第1回無担保社債	100
		京阪電気鉄道(株)第22回無担保社債	100
		日立キャピタル(株)第38回無担保社債	100
		住友林業(株)第1回無担保社債	100
		(株)みずほコーポレート銀行第18回無担保社債	100
		(株)ブリヂストン第5回無担保社債	100
		三菱重工業(株)第23回無担保社債	100
		第235回利付しんきん中金債券	100
		(株)資生堂第5回無担保社債	100
		三菱電機(株)第42回無担保社債	100
		第一三共(株)第1回無担保社債	100
		第6回環境再生保全機構債券	100
		第236回利付しんきん中金債券	100
		K D D I (株)第14回無担保社債	100
		(株)商船三井第11回無担保社債	100
		住友金属工業(株)第59回無担保社債	100
		大阪府第51回公債	100
		西日本鉄道(株)第37回無担保社債	100
		ジェイエフイーホールディングス(株)第13回無担保社債	100
		日本たばこ産業(株)第5回社債	100
		日本通運(株)第4回無担保社債	100
		兵庫県第21-4回公債	100
		(株)デンソー第6回無担保社債	100
		名古屋市第11回公債	100
		三井不動産(株)第28回無担保社債	100
		福岡県第20-11回公債	100
		大阪府第45回公債	100
名古屋市第10回公債	100		
小計	21,110	21,125	



銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ信託銀行(株)第11回無担保劣後社債	522
		サントリーHD(株)第2回期限前償還付劣後社債	299
		利付農林債券い1716号	201
		第88回利付国債（5年）	200
		大阪市第16-8回公債	107
		東京都第630回公債	102
		(株)フジ・メディア・ホールディングス第4回無担保社債	102
		日本電気硝子(株)第6回無担保社債	102
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	101
		川崎重工業(株)第30回無担保社債	101
		政府保証第343回道路債券	101
		札幌市第17-1回公債	101
		森永乳業(株)第10回無担保社債	101
		神戸市第16-10回公債	101
		大同特殊鋼(株)第9回無担保社債	101
		日産自動車(株)第54回無担保社債	101
		東京都第621回公債	101
		三井金属鉱業(株)第10回無担保社債	101
		日本生命2011基金SPC第1回A号特定社債	101
		(株)みずほ銀行第21回期限前償還条項付劣後債	101
		アイシン精機(株)第10回無担保社債	101
		大阪ガス(株)第25回無担保社債	101
		明治安田生命2012基金SPC第1回A号特定社債	101
		(株)みずほコーポレート銀行第25回無担保社債	101
清水建設(株)第17回無担保社債	101		
利付商工債券い第729号	101		
住友不動産(株)第74回無担保社債	101		
静岡県第23-2回公債	101		
東北電力(株)第440回一般担保付社債	101		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	埼玉県第22-12回公債	100	101
		日立キャピタル(株)第41回無担保社債	100	101
		セイコーエプソン(株)第7回無担保社債	100	101
		丸紅(株)第75回無担保社債	100	100
		(株)三菱東京UFJ銀行第34回償還条項付劣後債	100	100
		(株)大林組第14回無担保社債	100	100
		三菱商事(株)第77回無担保社債	100	100
		東急不動産(株)第16回無担保社債	100	100
		N T Tファイナンス(株)第40回無担保社債	100	100
		三菱地所(株)第99回無担保社債	100	100
		伊藤忠商事(株)第58回無担保社債	100	100
		明治安田生命2013基金特定目的会社第1回	100	100
		(株)小松製作所第8回無担保社債	100	100
		(株)大林組第15回無担保社債	100	100
		(株)デンソー第7回無担保社債	100	100
		三井住友海上火災保険(株)第5回無担保社債	100	100
		住友化学(株)第23回無担保社債	100	100
		丸紅(株)第77回無担保社債	100	100
		三井物産(株)第48回無担保社債	100	100
		住友大阪セメント(株)第13回無担保社債	100	100
		住友ゴム工業(株)第21回無担保社債	100	100
		N T Tファイナンス(株)第41回無担保社債	100	100
		キリンホールディングス(株)第8回無担保社債	100	100
		日清オイリオグループ(株)第8回無担保社債	100	100
		(株)日本政策投資銀行第16回無担保社債	100	100
		日産自動車(株)第51回無担保社債	100	100
		第245回利付しんきん中金債券	100	100
		(株)三菱ケミカルH D第1回無担保社債	100	100
		三菱地所(株)第103回無担保社債	100	100
		大日本住友製薬(株)第4回無担保社債	100	100
		日立キャピタル(株)第40回無担保社債	100	100
		積水ハウス(株)第13回無担保社債	100	100

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジェイエフイーホールディングス(株)第18回無担保社債	100
		(株)ホンダファイナンス第17回無担保社債	100
		利付農林債券い1721号	100
		日本たばこ産業(株)第6回社債	100
		伊藤忠商事(株)第56回無担保社債	100
		大和ハウス工業(株)第1回無担保社債	100
		日本通運(株)第6回無担保社債	100
		利付商工債券い第726号	100
		首都高速道路(株)第8回社債	100
		京都市第21-4回公債	100
		王子製紙(株)第25回無担保社債	100
		(株)資生堂第6回無担保社債	100
		東海旅客鉄道(株)第55回無担保社債	100
		名古屋市第13回公債	100
		第38回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	100
		(株)みずほコーポレート銀行第23回無担保社債	100
		武田薬品工業(株)第11回無担保社債	100
		(株)三菱東京UFJ銀行第118回無担保社債	100
		富士通(株)第27回無担保社債	100
		第42回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	100
		中日本高速道路(株)第37回社債	100
		シティグループ・グローバル・マーケッツユーロ円債	100
		第50回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	100
		第30回福祉医療機構債券	100
		第91回高速道路機構債券	100
		東京都(東京再生都債)第17回公債	100
東京都(東京再生都債)第18回公債	100		
シティグループ・インク ユーロ円債	100		
小計	9,706	9,803	
計	30,816	30,928	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(金銭信託受益証券) 指定金銭信託(合同・流動化商品マザー 口)B受益権「スーパーハイウェイ」	500,000,000	500
		実績配当型金銭信託「Regista」 13-11	500,000,000	500
		実績配当型金銭信託「Regista」 13-12	500,000,000	500
		実績配当型金銭信託「Regista」 14-01	500,000,000	500
		合同運用指定金銭信託(実績配当・運用先 明示型)「J-HOPE合同会社」	500,000,000	500
		(その他) 譲渡性預金(2銘柄)	-	800
		小計	-	3,300
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) メリルリンチ・インターナショナル エバーグリーン・35・レポ・ファンド	49,952	501
		日興アセットマネジメント(株) 利回り財産3分法ファンド(不動産・債 券・株式)	105,837,647	82
		フィデリティ投信(株) フィデリティ・世界3資産・ファンド	69,144,269	59
		アムンディ・ジャパン(株) りそなワールド・セレクト・ファンド	78,877,047	54
		T&Dアセットマネジメント(株) コスモ・モーニングスター・バランス ファンド	46,640,000	50
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(バランス 型)	24,836,892	21
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(株式重視 型)	23,727,269	21
		三菱UFJ投信(株) エコ・パートナーズ	2,240,000	1
		小計	351,353,076	793
		計	-	4,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,875	18	89	1,804	1,189	64	614
構築物	155	-	4	150	135	1	15
機械及び装置	52	-	2	49	49	0	0
工具、器具及び備品	14,053	9,857	76	23,835	6,715	4,119	17,119
土地	1,893	-	-	1,893	-	-	1,893
リース資産	47,466	2,773	87	50,151	42,948	6,017	7,202
有形固定資産計	65,497	12,649	261	77,884	51,039	10,203	26,845
無形固定資産							
営業権	1,182	-	-	1,182	1,079	127	102
借地権	27	-	-	27	-	-	27
商標権	105	3	2	106	76	7	29
電話加入権	47	-	-	47	-	-	47
ソフトウェア	5,633	537	169	6,000	4,227	534	1,773
無形固定資産計	6,996	540	171	7,364	5,384	669	1,980
長期前払費用	383 (299)	938 (932)	868 (859)	453 (372)	60	7	392 (372)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1.工具、器具及び備品の主な増加は、自動販売機によるものであります。  
 2.リース資産の主な増加は、自動販売機によるものであります。  
 3.長期前払費用欄の(内数)はリース料、自販機設置協賛金の前払い(当期増加額)またはリース債務と相殺、期間配分(当期減少額)に係るもので、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は  
 ありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	17	21	6	27
賞与引当金	377	396	377	-	396
役員退職慰労引当金	501	40	-	-	541

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	821
預金の種類	
当座預金	4,657
普通預金	8,310
定期預金	4,900
小計	17,867
合計	18,688

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富士清ほりうち	147
(有)セブン商事	42
(株)ダイト	14
(株)外松	12
(株)小松種鶏場	7
その他	42
合計	266

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成26年1月	70
2月	122
3月	74
合計	266

売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ガイドードリンコ北陸	816
(株)サン・ベンディング東北	620
(株)日本アクセス	617
三井食品(株)	560
(株)ガイドーピバレッジ静岡	469
その他	8,432
合計	11,516

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
11,413	130,708	130,606	11,516	92 %	32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額(百万円)
飲料	4,199
合計	4,199

貯蔵品

品目	金額(百万円)
修理部品	39
販促品	0
その他	8
合計	48

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)たらみ	11,174
大同薬品工業(株)	1,530
ガイドーピバレッジサービス(株)	600
(株)ガイドードリンコサービス関東	132
ガイドービジネスサービス(株)	50
その他	125
合計	13,613

買掛金

相手先	金額（百万円）
大和製罐(株)	4,038
東洋製罐(株)	1,335
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	1,183
JA全農酪農乳製品	683
静岡ジェイエイフーズ(株)	510
その他	5,141
合計	12,892

未払金

区分	金額（百万円）
自動販売機	3,791
広告宣伝費	2,414
販売促進費	2,215
業務委託料	852
その他	1,623
合計	10,898

長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）1	9,011
(株)三菱東京UFJ銀行（省エネ対策支援ローン）（注）2	2,400
(株)りそな銀行（省エネ対策支援ローン）（注）2	1,200
合計	12,611

（注）1. (株)りそな銀行を幹事とする複数の金融機関の協調融資であります。

2. 省エネ対策支援ローンは、経済産業省が運営する「エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金事業」を活用した借入金であります。



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年、1月20日現在及び7月20日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社商品を1月20日現在の株主には3月、7月20日現在の株主には9月にそれぞれ贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。
2. 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日）平成25年4月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年4月17日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日）平成25年6月3日近畿財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日）平成25年9月3日近畿財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日）平成25年12月3日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年4月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月15日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成25年1月21日から平成26年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成26年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガイドードリンコ株式会社の平成26年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ガイドードリンコ株式会社が平成26年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 4月15日

ダイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイドードリンコ株式会社の平成25年1月21日から平成26年1月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイドードリンコ株式会社の平成26年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。